

【コラム】

「コロナ禍でのタイ経済の現状」

機械振興協会経済研究所 特任フェロー 桑田 始

1. はじめに

タイの続報です。昨年7月のコラムは、3月の総選挙を経て、多党連立のプラユット新政権が発足したばかりのタイミングでした。この新政権に受け継がれる経済政策、産業高度化を通じタイ経済のステップアップを目指す『タイランド 4.0』や新産業の受け皿となる EEC（東部経済回廊）の開発戦略を紹介しました。また、『タイランド 4.0』への日本の協力（ロボット化、IoT 化を支える人材育成支援）についても触れました。

ご承知のように、タイは、自動車産業、電子・電気産業はじめ多くの日系企業が集積（バンコクの日系商工会議所の会員数は、上海に次ぎ世界第2位）し、輸出等タイ経済に大きな役割を果たしています。

それから、1年強経過し、その後の進展と当時全く想定されなかったコロナ禍でのタイ経済の現状を過去2度の景気後退期（1997年7月～1999年のアジア通貨危機時、2008～2009年のリーマンショック時）とも比較し、その特色をみてみたいと思います。

2. 「中進国の罠」からの脱却

タイは、「中進国の罠」に嵌っています。2010年代に入り、一人当たり GDP でタイは、13億人の人口を有する中国に抜かれ、その後、一貫として差が拡大していることのショックは大きいものがありました（2019年時点、中国 10276 \$/人、タイ 7792 \$/人）。

また、生産年齢人口も 2013 年にピークを打ち、若年人口の減少は、「豊かになる前に老いるアジア」の典型例と言われました。人件費も上昇しており、このままでは、低所得国・低位中所得国の製品には、コストで勝てず、他方で、高所得国の製品・サービスには付加価値や技術力で勝てず、タイは高所得国になれないと危機感が高まりました。

2017 年新憲法に基づく『20 年国家開発戦略（2017 年～2036 年）』は、2018 年に法制化され、2037 年までに高所得の先進国入り（必要な GDP 成長率は、年率 5 %）することを目標にしています。

今こそ、『タイランド 4.0』、EEC 政策で、技術を買うから付加価値を持続的に自ら作り出

す経済構造に変革し、高所得国を目指そう。併せて、所得格差状況が悪化すれば、成長率が低下するおそれが高まるので、以前のポピュリスト政策は原則禁止するが、財政規律を効かせた草の根事業を推進しよう。

極めて、真っ当なポリシーミックスの問題意識です。しかも、どこの国でも、政権が替われば、政策が大幅に変更されることは多くみられます。「中進国の罫から脱出」するには、20年に亘る不断の努力と政策の継続が不可欠と認識されました。このため、選挙前のプラユット暫定政権は、法的に、この重要政策を選挙後の政権が引継ぐことを担保することにしました（国家開発戦略法、財政規律法、EEC法、プラチャーラット法など制定）。

3. プラユット新政権

プラユット新政権は、コロナ禍が発生するまでの間は、これまで5年間にプラユット暫定政権の経済政策をリードしてきたソムキット副首相を中心として、タイランドプラス政策（主要なFTA（CPTPP等）への参加検討、生産拠点の移転の投資優遇など）を打ち出し、EECのインフラ開発（ウタパオ空港、3空港高速鉄道、マプタプット港第3期）も遅れながらも事業者が決定、更に、全ての政府機関の完全デジタル化（～2022年）宣言などが実施されました。特に、FTAの検討は、急速に経済力を強めるベトナムが先行していることへの焦りもあったと言われます。

しかし、多党連立の与党は、各党の選挙公約だった低所得者対策（福祉カードを通じた給付、最低賃金の引上げ）を各投資プロジェクトよりも優先しました。更に、多党連立による政権運営の難しさに加え、政治的にも、野党第2党で若者に人気のあったタナトーン党首率いる新未来党が解党されるなど、親軍政派と反軍政派の対立による不安定さは、真に必要な構造改革の推進には逆風となっています。

4. COVID-19

世界を席卷するコロナ禍は、タイでは、最初のコロナ患者が2020年1月13日に確認され、3月26日には、全土で非常事態宣言が施行されました。タイの社会・経済は一変し、国境の閉鎖、外国人の入国禁止、レストラン等の営業が禁止されました。現在も、依然、非常事態宣言は維持されていて、当初想定よりも規制が長期化しています。

しかし、国内での新規患者発生数が、5月26日からほぼゼロで推移し、ASEANの中では、フィリピン、インドネシア、ミャンマーが感染拡大で苦勞しているのに対し、タイとベトナムは感染封じ込めに成功しています。8月中旬からは、国内での規制が緩和され、最近では、国境措置の緩和、外国人の入国禁止の緩和、観光の再開に向け、慎重に段階を踏みながらコロナ前の状態に戻つつあります。

5. タイ経済の現状（表1、表2参照）

コロナ禍は、ADB（アジア開発銀行）によれば、ASEAN 主要6か国でも、2020年第2四半期のGDPが、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイでは前年比で2桁のマイナスになり、ASEAN全体では、2020年前年比※▲3.9%で、4月時点/9月時点の予測比較では、▲5%近く予測が悪化しています。2021年は同5.5%増と4月時点/9月時点の予測比較では、1%弱改善していますが、落ち込みに比し回復は遅れています。ベトナムのみ、2020年プラスの成長の見込みです（リモートワーク関連機器の輸出が好調）。

（※以下、前年比伸び率です）

（単位：％）

国	2019年	2020年	
		1Q	2Q
マレーシア	4.3	0.7	△17.1
フィリピン	6.0	△0.7	△16.5
シンガポール	0.7	△0.3	△13.2
タイ	2.4	△2.0	△12.2
インドネシア	5.0	3.0	△5.3
ベトナム	7.0	3.7	0.4

表1 ASEAN主要国の実質GDP成長率の推移
出所) JETRO。

（単位：％）

国	世界銀行		IMF		ADB					
	1月発表	6月発表	4月発表	6月発表	2020年			2021年		
					4月発表	6月発表	9月発表	4月発表	6月発表	9月発表
マレーシア	4.5	△3.1	△1.7	△3.8	0.5	△4.0	△5.0	5.5	6.5	6.5
フィリピン	6.1	△1.9	0.6	△3.6	2.0	△3.8	△7.3	6.5	6.5	6.5
シンガポール	-	-	△3.5	-	0.2	△6.0	△6.2	2.0	3.2	4.5
タイ	2.7	△5.0	△6.7	△7.7	△4.8	△6.5	△8.0	2.0	3.2	4.5
インドネシア	5.1	0.0	0.5	△0.3	2.5	△1.0	△1.0	5.0	5.3	5.3
ベトナム	6.5	2.8	2.7	-	4.8	4.1	1.8	6.8	6.8	6.3

表2 各機関の2020年実質GDP成長率予測値
出所) 世界銀行、IMF、アジア開発投資銀行、JETRO。

タイは、2020年第1四半期▲2.0%、第2四半期に▲12.2%、落ち込みました。2020年の見通しは、ADB（9月発表）は、▲8.0%、2021年は、4.5%増、タイ中銀（9月23日発表）は、▲7.8%（前年2.4%）、2021年は、3.6%増です。タイ経済社会開発機構（NESDC、8月17日発表）も、2020年は、▲7.3%～▲7.8%です。

3機関共通しているのは、2020年は▲7.5%～▲8.0%とアジア通貨危機時（1998年▲7.6%）を上回る落ち込みになる。また、6月を底に回復に向かっているが、回復のスピードは当初見通しより遅く、コロナ前の水準への回復には、財とサービスの輸出（観光含む）の落ち込みとその回復の遅れが大きい。

タイの GDP の 2 割を占める観光収入は、外国人観光客数の見通し（2019 年 3980 万人 →2020 年 670 万人→2021 年 900 万人）だと期待できない。世界の景気がコロナ禍で先行き不透明で輸出、設備投資も慎重な対応になりそうです。

6. タイ経済の回復過程（図 1 参照）

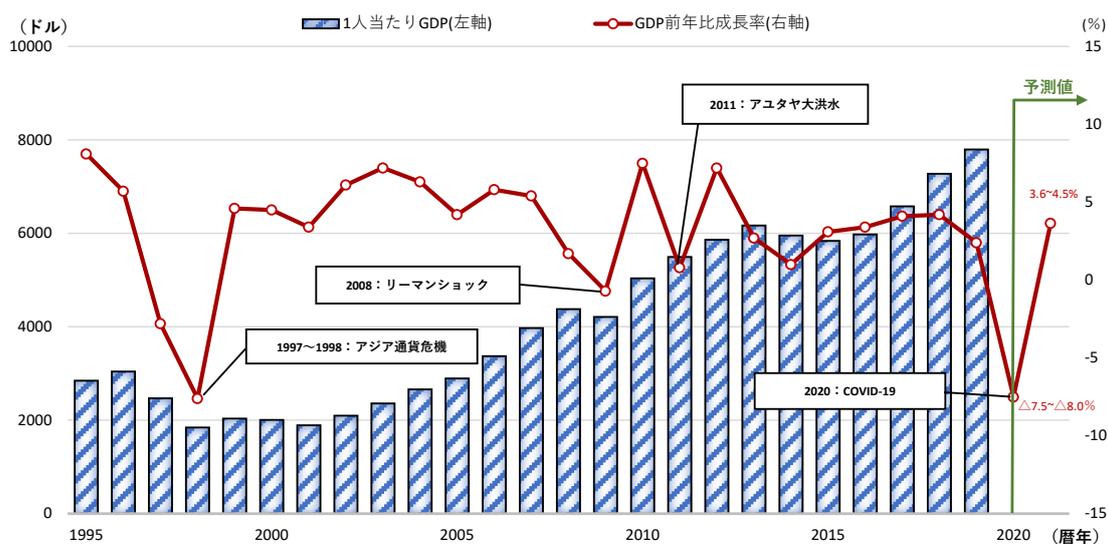


図 1 タイの実質経済成長率と 1 人あたり GDP の推移

出所) NESDC (National Economic and Social Development Council)、World Bank。

今回の景気後退は、1997 年のアジア通貨危機（GDP,1997 年▲2.8 %,1998 年▲7.6%）、2008 年のリーマンショック時の危機（同、2008 年 1.7%,2009 年▲0.7%）を超える大幅落ち込みです。これまでの危機の回復過程と比較してみたいと思います。1997 年のアジア通貨危機では、実質的にドルペッグの為替管理下で、旺盛な国内投資（不動産開発等）を短期外貨建て債務で調達して長期国内信用の拡大で対応したため、ヘッジファンドによる為替カラ売りは、急激な外貨引上げを引き起こし、管理フロート制への移行を余儀なくされました。わずか半年で為替は大暴落（1997 年 6 月 24.5 バーツ/\$ →1998 年 1 月 50 バーツ/\$）し、外貨債務返済負担は増大し、サプライサイドは壊滅的な打撃を受けます。経済対策で需要を喚起しても、供給サイドの立て直し（不良債権問題の解決）には時間を要し、景気回復過程は 2 番底も経験しました。通貨危機前の水準に戻したのは、2001 年になってからでした。それに対して、リーマンショック時は、直ぐに流動性確保対策が講じられ、供給サイドは傷ついておらず、世界需要の回復とともに、輸出中心に V 字回復したのです。

今回、コロナ禍に対する緊急経済対策は、3 回にわたり、実施されました（GDP の 12%

相当の規模)。

ヴィラータイ中銀総裁は、「雇用と企業への金融支援に焦点を当てる、供給側からの景気対策が重要。コロナ後の成長力維持にも有益」と発言され、緊急経済対策の内容は、1997年の通貨危機時の経験が活かされていると思います。

具体的には、金利の引き下げ、債券市場への流動性供給、観光業者等打撃を受けている事業者や中小企業に緊急低利融資(6000億バーツ)、返済猶予や現金給付((月額5000バーツ3か月)等が実施され、信用収縮は抑えられています。

また、低所得者には福祉カードによる現金給付(6000億バーツ)、(通貨危機時には熟練労働者が職を失い地方にUターン等したが)労働者の離散を防ぐ雇用対策、更には在宅勤務者へのインターネット無償提供も講じられました。また、外貨準備も11か月分の輸入金額相当あり、タイバーツも、安定した推移です。従って、サプライサイドの対策は、一定の効果を上げてきているといえます。

課題は、需要サイド。外国人観光客の回復、先進国、ASEAN等貿易相手国への輸出の回復がどう進むかです。それが回復すれば、それを起点に個人消費、設備投資の拡大への波及が期待されます。

7. 今後のリスク

ここまで、タイは、コロナの感染封じ込めとサプライサイドの対策の強化で、ASEANの中でも経済の落ち込みは大きいものの、コロナ禍からの回復の準備は、かなり効果的に整えてきています。円滑な回復軌道に乗せられるでしょうか？

もちろん、タイ中銀は、今後のリスクとして、外国人観光客の回復と輸出の回復の不透明さ、国内需要の弱さ、業種別企業別の跛行性の増大をあげて、必要な人・企業に必要な対策が適時適切に講じられるかと政府の対応を要請しています。

また、コロナ後の成長を考えるうえで気になるのが、プラユット政権の経済政策を誰がリードするかです。ソムキット副首相、ウッタマ財務相等これまで5年近く経済政策をリードしたソムキットチームが7月に辞任しました。更に、ウッタマ財務大臣の後任のプリデー財務大臣も就任後1月で辞任し、10月初にアーコム元運輸大臣が財務大臣に就任しました。コロナ禍という現下の難しい局面を乗り切り、中長期的にも「中進国の罠」を抜け出す政策をどう進めるか、一筋縄ではいきません。政治的な動揺も気になります。引き続き、注視して参ります。

最後に、タイの経済活動で大きな役割を果たす日系企業のことにもふれます。バンコク日本人商工会議所(1768社加盟)の日系企業景気動向調査は、1971年以来、50年続く調査で、1997年7月の通貨危機前に既にその兆候を示すなど、先行指標としてタイ政府からも評価が高いものです。その直近の調査(6月30日)では、2020年上期、全業種がマイナスに落ち込み、全体では、アジア通貨危機時、リーマンショックを上回る大きなマイナスとなり、

下期にやっとリーマンショック最悪時と同程度のマイナスになる厳しい状況です。日タイ経済協力協会会長の内山田トヨタ会長は、「日本企業はこうした厳しい時期に工場のラインが止まると、日頃、できなかったラインのカイゼンを進め、再開のときには生産性を一段と高めてきた。今回もピンチをチャンスに変えて、新しいことにチャレンジしてほしい」と言われています。コロナ禍後に向け、タイの皆さんとともに、タイの産業高度化への日系企業の貢献が花開くことを願います。厳しいですが、乗り越えるしかありません。

了